

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事務事業シートの作成件数	件	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数	目標	373	382	388
				実績	395	429	
成果指標	実施計画の策定	回	総合計画における翌3年度の事業計画の策定	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	事務事業シートの公表件数	件	公表する事務事業(評価)シートの数	目標	373	382	388
				実績	395	429	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

限られた経営資源を効率的に配分し、効果的な事務事業を執行していくためには、必要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

行政評価に関しては、事務事業シートを監査や議会の資料として活用したこともあり、評価の精度は向上しつつある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

行政評価や目標管理を軸とした事業の進捗等の管理を行うために、事務事業シートの省力化・システム化も必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	事業は毎年計画通り実施し、指標のとおり実績は出ているが、それが事業の見直しや改善、休廃止等の判断に直結しているとは言えない状況である。そのためには、新たな評価手法の検討が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、事業評価等を実施していくが、その結果が、次年度以降の事業調整につながるよう、再編・整理を行うための仕組みを構築していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政評価の作業を通じ、行政活動のプロセスにおけるマネジメントサイクルを確立していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現在の行政評価として実施されている事務事業評価について、政策選択と効率性を踏まえ、政策的事業評価として評価作業を庁内で実施できる仕組みに改善を図っていく。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	事業仕分けについては、今後の課題となるFMとの整合性を研究し進めること。		

※事務事業コード／ 0102010705

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020107企画費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 1214
事業名	05公共交通対策事業						
目的 (成果)	移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。						
内容 (概要)	市公共交通会議において、デマンド型乗合タクシーの運行(霞ヶ浦地区2台・千代田地区1台の区域運行)、霞ヶ浦広域バスの運行(補助)を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・市内観光シャトルバスの運行(H24.3廃) ・土浦駅シャトルバスの運行			市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・土浦駅シャトルバスの運行(H24.5廃) ・霞ヶ浦広域バスの運行補助(H24.6～)			市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・霞ヶ浦広域バスの運行(沿線3市から補助) ・利用者等アンケートの実施			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	500,000		その他	1,000,000		その他	12,500,000		
	一般財源	31,444,781		一般財源	34,120,871		一般財源	26,719,000		
計	31,944,781		計	35,120,871		計	39,219,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	31,944,781	19	負担金、補助及び交付金	35,120,871	19	負担金、補助及び交付金	39,219,000	
		決算額計	31,944,781		決算額計	35,120,871		予算現額計	39,219,000	0
(参考)	H23当初予算額	54,600,000		H24当初予算額	44,607,000		伸び率(%) 対・決	11.7	対・予	-12.1
人件費	職員人件費 1.75 人工	13,994,460		職員人件費 1.45 人工	11,701,278		職員人件費 1.10 人工		8,240,201	
総事業費	歳出+職員人件費	45,939,241		歳出+職員人件費	46,822,149		歳出+職員人件費		47,459,201	

【特記事項】
 運行事業者に対する国庫補助金の交付時期の都合上、市から同会議への負担金は、年度当初に当該補助金分を含めて交付し、年度末(出納閉鎖期間)に当該補助金分を含めて当年度事業費を清算し、残金については、同会議から市へ返戻する処理としている。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	公共交通のPR回数	回/年度	広報誌やチラシ等による利用促進のPR回数	目標 実績	4 3	5 4	5
	利用者等アンケートの実施	回/年度	右の期間内では、平成25年度のみ実施	目標 実績	- -	- -	1
成果指標	乗合タクシー延べ利用者数	人/年度	平成25年度目標値 =(平日241日×8便+土曜日50日×5便)×3台×1便利用者目標3人	目標 実績	10,000 14,286	14,500 13,693	19,600
	霞ヶ浦広域バス利用者数	人/年度	平成25年度目標値=365日×5往復×1便利用者目標6人 ※平成24年5月までは、シャトルバス利用者数	目標 実績	7,000 7,982	15,000 17,885	21,900

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

特に旧霞ヶ浦町地区では民間バス路線が廃止されたこと、家族構成の変化などにより、移動手段を持たない市民の生活利便性の向上につながっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

利用者数の目標はおおむね達成しているが、収支率の改善が必要といえる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

特に乗合タクシーについては受益者負担の適正化、霞ヶ浦広域バスについては利用者数の向上が必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	乗合タクシーについては平成24年度からの料金見直しにより受益者負担割合が低下しており、路線バスや営業タクシーと比較し、運賃設定を再検討する必要がある。また、霞ヶ浦広域バスに関しては、今後の土浦協同病院の移転開院を踏まえた対応も考える必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	必要に応じ乗合タクシーの運行時間帯の見直し、霞ヶ浦広域バスの運行ダイヤの再検討を行う。 平成27年度以降の運行について再検討し、それに伴い、平成26年度末までが期間となっている地域公共交通総合連携計画の改定を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市実施事業ばかりでなく、民間バス路線等も含めて、公共交通の存在意義を高めていく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	平成26年度に、地域公共交通総合連携計画の改定を行う予定。同年度までに霞ヶ浦広域バスの運行に関する改善点を確認し、着手する予定。乗合タクシーについては、平成27年度に事業費(運行関係費)の削減を目標に維持可能な方策への見直しを検討したい。

二次評価【部長評価】

部長名	市長公室長 高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	利用者ニーズを把握分析し、本市なりのサービスに努められたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	ふるさと便りの発行	回	市からの情報発信により、ふるさと市民や大使の支援を行う。	目標 実績	4 4	4 4	4 4
	茨城県人会連合会主催親睦会でのPR	回	茨城県出身者が一堂に会する機会を利用し、制度のPRや支援団体の勧誘を行う。	目標 実績	- 2	2 2	2 2
成果指標	ふるさと大使の選任数【～H23】	団体	市内農産物等の取引による地域活性化を図るためスケールメリットのある団体会員を勧誘する。	目標 実績	10 3	5 4	3 -
	ふるさと応援団体の登録数【H24～】			目標 実績	- 500	- 500	- 300
	ふるさと市民登録数	人	登録人数を増やすことが、交流人口の増加につながる。	目標 実績	500 612	500 322	300 -

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

本市に対し愛着心のある方々及び本市出身者等を登録することで、観光客や消費者として地域産業の活性化に寄与する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

ふるさと市民登録者は、市民参加型イベントでの登録者が減少しているため、市外の方が多数参加するイベントを中心に勧誘することにより、一定程度の確保が図れる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

具体的な地域活性化(観光客・経済効果等)の把握が難しい。観光部門や経済効果に関わる部門との更なる連携等が必要である。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 既登録者との交流(当市は訪問)を深める取り組みや団体の登録等による経済効果につながる仕組みづくりが必要となっている。 目的達成のためには、観光部門や経済効果に関する担当部門との連携もしくは当該部門が中心となることなど、制度全体の検討が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> H23年度に作成した推進指針(第1次推進プラン)に沿い、3つの柱として掲げた事業(①ふるさと市民の満足度を上げる事業、②ふるさと市民の登録を拡大する事業、③在住市民や事業者と連携する事業)を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> H23年度に作成した推進指針(第1次推進プラン)に沿い、ふるさと大使との連携強化と、ふるさと市民の満足度を上げる事業を推進しながら、地域の活性化や経済効果を誘導する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	課長 横田 茂
担当課名	企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input checked="" type="radio"/> 休廃止(2年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ふるさと大使は、今後も現状維持で継続する。ふるさと市民は、制度の運用について見直すべき点が多く、制度発足から5年を目途に廃止する。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
ふるさと大使との交流方法や経済波及効果の検証をし、見直しが必要であれば見直しをされたい。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	機器の適正稼働	回/年	機器の監視回数	目標	246	246	365
				実績	246	246	
成果指標	コピー機の統合	台	機器削減台数	目標	7	1	
				実績	14	1	
成果指標	情報系システム停止時間	時間		目標			8
				実績			
成果指標	コピー機の統合	%		目標	100	100	0
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

職員用のパソコン、プリンター、コピー機等は、事務の効率を上げるために必要不可欠なものとなっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

サーバー等情報系機器の安定稼働を確保することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

パソコン等情報機器は、業務に必須となっている。計画的に更新し、業務継続を確保する必要がある。

■課題と対応方針

課題	パソコンの更新が先送りになった場合は、修理の台数も増え、事務に支障をきたす。基幹業務端末とイントラ端末が共用できないため、端末を効率的に配置できない。
次年度における対応方針(改善方針)	5年を経過した端末を年次的に更新していく。タブレット等の端末の有効利用を促進し、常時ネットワークを使用できる環境を構築する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	タブレット等の普及により、持ち運び利用することが容易に可能となるため、庁内情報システムの見直しが必要。また、庁舎内であればどこでも、システムが利用できることで事務改革を進め効率化する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	自治体クラウドに伴う基幹システムの変更による機器整備などで若干増加が見込まれる。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	パソコン更新は、年次計画どおり実施し事務に支障が起きないようにしてください。

※事務事業コード／ 0102011103

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020111情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	市民協働	総合計画コード	5412
事業名	03電算ネットワークシステム整備事業					
目的 (成果)	市内の全公共施設間をネットワーク化し、基幹系及び内部情報系の2システムを整備しシステムを広域的利用する。					
内容 (概要)	市内公共施設を専用線等で接続し、ネットワークを構築しシステムを共有する通信インフラを整備している。					

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容	●電算ネットワークシステムの維持管理	●電算ネットワークシステムの維持管理		●電算ネットワークシステムの維持管理				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	23,429,607	18,841,845	13,163,000				
計	23,429,607	18,841,845	13,163,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	12 役務費	6,888,327	12 役務費	8,575,365	12 役務費	8,676,000		
	13 委託料	16,541,280	13 委託料	10,266,480	13 委託料	4,487,000		
	決算額計	23,429,607	決算額計	18,841,845	予算現額計	13,163,000	0	
(参考)	H23当初予算額	23,389,000	H24当初予算額	19,092,000	伸び率(%) 対・決	-30.1	対・予	-31.1 -
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,197,942	職員人件費 0.7 人工	5,245,401	職員人件費 0.3 人工		2,247,328	
総事業費	歳出+職員人件費	28,627,549	歳出+職員人件費	24,087,246	歳出+職員人件費		15,410,328	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	電算ネットワークシステムの安定稼働	回/年	ネットワーク監視	目標	243	246	365
				実績	243	246	
成果指標	システム障害発生件数	回/年	システムの障害が原因で業務がストップした件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

情報機器を相互に結びつけるネットワークは、業務システムを稼働するため必須である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

千代田庁舎のバックアップ電源を確保し対応することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ネットワークを冗長化するなど、より堅牢なものとするには、費用と時間が必要となる。

■課題と対応方策

課題	出先機関を含め光回線でネットワークが構築されているが、回線サービスや料金を随時見直す。また、ネットワーク障害が発生した場合に迅速に復旧できる構成とする。改修後の千代田庁舎内ネットワーク安定稼働を確保する。
次年度における対応方策(改善方策)	長期割引等を活用し、コスト削減を図りながら安定したネットワークを維持する。バックアップ用の機器をスタンバイし、ネットワーク障害に備える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	光回線の複合的な利用を進め、情報システムの有効利用を推進する必要がある。災害等に備え、ネットワーク機器の電源がバックアップできる構成とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	再度チェックを行いながら、ネットワーク環境維持のためのコスト削減を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	コスト削減に努力されたい。

※事務事業コード／ 0102011104

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020111情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5412
事業名	04基幹系電算システム管理事業						
目的 (成果)	基幹系業務に関連した法律、制度の改正、職員の稼働状況、機器配置などを考慮しながら事務の効率化を推進する。						
内容 (概要)	基幹系業務システムとしてオンライン化されている住民記録、市税、福祉など24業務の効率化、高度化に努める。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	●機器の維持管理、適正稼働			●機器の維持管理、適正稼働				【特記事項】
	●機器の維持管理、適正稼働			●機器の維持管理、適正稼働				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	40,415,292	39,219,680	38,792,000				
計	40,415,292	39,219,680	38,792,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	13 委託料	3,946,632	13 委託料	4,755,623	13 委託料	4,723,000		
	14 使用料及び賃借料	36,468,660	14 使用料及び賃借料	34,464,057	14 使用料及び賃借料	34,069,000		
	決算額計	40,415,292	決算額計	39,219,680	予算現額計	38,792,000	0	
(参考)	H23当初予算額	40,512,000	H24当初予算額	43,397,000	伸び率(%) 対・決	-1.1	対・予	-10.6
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,398,259	職員人件費 0.5 人工	3,631,431	職員人件費 0.3 人工		2,247,328	
総事業費	歳出+職員人件費	44,813,551	歳出+職員人件費	42,851,111	歳出+職員人件費		41,039,328	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	基幹系電算システムの安定稼働	回/年	基幹系システム監視回数	目標	243	246	359
				実績	243	246	
成果指標	証明書発行等に関する苦情件数	回/年	基幹系システムが停止したことにより証明書等の発行ができなかった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

住民記録、税情報、福祉情報など市民生活に直結する業務であり、機器の安定稼働は欠かすことができないため。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

システム、機器類の重大な不具合もなく、システムの安定稼働が図られた。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

システムを共同利用しコスト削減及び事業改善を同時に進められた。

■課題と対応方策

課題	現システムに対し毎年職員からのヒアリングを実施し、現システムの中で改修しながら業務にあたってきたが、システムの大幅な改修を要する要求もあり、積み残しが見られている。
次年度における対応方策(改善方策)	処理業務の独自処理も広がってきた事などにより、現システムからパッケージシステムに移行し、業務最適化を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	マイナンバー導入後の新たな市民サービス充実を図るため、効率的な基幹系システムの導入と運用を図る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	自治体クラウドの活用により、コスト削減を図りながら機能向上を確保していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	コンビニでの証明書発行を検討されたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	スポーツ施設予約システム利用件数	件/年	パソコンや携帯電話からシステム予約をした件数	目標	12,280	12,700	
				実績	12,665	12,184	
成果指標	統合型GISレイヤー利用数	個	行政用と公開用レイヤーの数	目標			32
				実績			
成果指標	スポーツ施設予約システム利用率の向上	%	前年度対比	目標	100	100	
				実績	100	96	
成果指標	統合型GISシステム利用率向上	%	前年度対比	目標			110
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

いつでもどこでも情報システムを利用できる環境を市民に提供できる、重要な情報インフラとなっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

必要な地図情報を市民に提供している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国が積極的に制度等の改正、見直しを行わないと利用率の向上は望めない。

■課題と対応方針

課題	電子申請届出サービスについては、利用者が極端に少ない状況である。
次年度における対応方針(改善方針)	講座等の申し込みに簡易申請システムを利用し、利用率向上を図る。また、庁内で利用する行政システムの利用率向上を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	統合型GISシステムに、庁内で利用する地図情報を統合し、複合的に活用できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	利用の促進を図るように活用方法などの周知を徹底し、具体的な取り組みを例示する。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおり。		

※事務事業コード／ 0102011106

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 企画課	事業年度期限	○無 ●有 (平成 年度～平成 26 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020111情報管理費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 1612
事業名	06基幹系システム等更新事業						
目的 (成果)	茨城県内自治体と共同し、基幹系システムのクラウド化及びパッケージシステム化により、長期的にシステム運用費用の削減を進めるとともに、事務効率化を合わせて進める。						
内容 (概要)	茨城県内3市1町が共同し、基幹系システムをノンカスタマイズで導入することで、システムの運用費用を長期的に削減を図る。また、システム機能の標準化により事務効率化を進める。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容							<ul style="list-style-type: none"> ●自治体クラウド基幹業務運営協議会の運営 ●基幹系システムの共同調達 ●基幹系システムのパッケージ化及びクラウド化 *調達事業者決定後の契約内容に応じて予算化する。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0			
計	0		計	0		計	0				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
		決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		0	0
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		0	伸び率(%) 対・決		対・予	+	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.5 人工		3,745,546	
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			3,745,546	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	基幹系システムをノンカスタマイズで導入	%	移行するシステムがノンカスタマイズで導入できる比率を数値化する	目標実績			90
	運用費用の削減率	%	現行費用と比較した削減率	目標実績			20
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 安定した住民サービスの根幹となるものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	基幹系システムは、合併後8年間運用してきたが、この間、毎年職員からのヒアリングを実施し、必要に応じて改修して業務にあたってきたが、基幹業務の独自処理も広がってきた事などにより、現システムの最適化の必要性が出てきた。
次年度における対応方策(改善方策)	市民サービス向上、業務効率化、運用コスト削減を同時に実現するために、システムを共同利用する自治体クラウドを導入する。割り勘効果で運用コストを削減すると共に、法制度改正などに伴うシステム改修費の抑制で行政サービスを向上。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	マイナンバー制度の導入が迫り職員削減が進む現状を踏まえると、更なる市民サービスの向上、業務効率化、運用コスト削減を同時に実現するためには、パッケージシステム導入など、業務を標準化する取り組みが必要となる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	パッケージシステムを導入している他市町村を参考に合理化できるところは取り入れていく

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行システムより費用増になった場合は、証明書費用値上げも検討されたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	基幹系のシステムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数	目標実績			115
	情報系システムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数	目標実績			407
成果指標	8月19日(月)からの業務開始	%	業務が遅延することなく運用できた割合	目標実績			100
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	電源喪失等新たな災害への対応を行い、市民サービスの継続を確保する。また、災害時に必要な情報を確実に伝達できるシステムを構築する。
次年度における対応方策(改善方策)	発電機を設置し電源消失に備える。メールの一斉配信により、災害情報を瞬時に伝えるシステムを構築する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	災害時は、市のホームページで情報を伝えることとなるが、通信回線が断絶した場合を想定し、SNS等多様な情報システムを活用していく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 企画課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認